

# 衆議院小選挙区選出議員選挙(大分県第 四区) 選挙公報掲載文原稿用紙

候補者氏名				
連絡責任者	氏名			
	住所	市	町	番地
		郡	村	
電話	( )			

# 物価高、国民の悲鳴に耳を傾けよ!

給付金などの物価高対策は対症療法 根本治療は行き過ぎた円安のは正 円安のは正には金利の正常化が必要

細川政権、民主党政権の約4年を除く、自民党政権下の「失われた30年」の間に、欧米豪先進国は2倍から4倍も豊かになっていますが日本は横ばいのまま、国民の豊かさを示す「1人当たり名目GDP」に至っては、日本はアジアの盟主どころか、今や、シンガポール、カタール、香港、韓国、台湾よりも低い世界40位と、国力は衰え、国民は貧しくなっています。

国民生活と事業活動に必要なエネルギー資源や食料などを輸入する日本は、過度な円安が対外購買力を低下させ、輸入物価の高騰を招き、国民生活を物価高で苦しめます。このことは、対外購買力を考慮した米国ドルベースの日本のGDPを見た場合、2012年(民主党政権時)の6.3兆ドルから、円安が進む2024年は4.0兆ドルと、何と2.3兆ドルも減少していることからも明らかです。

現在の物価高の6割は輸入物価高騰が原因だとの調査・分析があります。その輸入物価高騰の最大の原因は行き過ぎた円安です。この円安を抑制し、(行き過ぎではない)円高にしていくことが物価高対策の根本治療であり本丸です。円高基調にするためには金利の正常化(利上げ)が必要です。

金利の正常化は、2200兆円といわれる国内金融資産(その内、流動性の高い金融資産は1200兆円)に金利収益をもたらします。統計上金融資産の63.5%を60歳以上の家庭が保有しており、その平均貯蓄額は2203万円(2019年データ)です。仮に2000万円に3%の金利収入があれば、年間60万円、月々5万円の金利収入となり、これは月々の年金額が5万円アップするのと同じです。

金融資産を持たざる高齢者向けの生活支援財源は、現役世代に負担をかけないよう、この持てる高齢者が得る金利収入の分離課税分を充てることを検討すべきです。また、住宅ローン金利が上昇しますので、住宅ローン減税が必要です。

吉良州司

## 吉良州司プロフィール

1958年～大分県生、大分市立津留小学校入学、大分市立城東中学校卒業

1976年 大分舞鶴高校卒業

1980年 東京大学法学部・第III類(政治コース)卒業

1980年～2002年 総合商社日商岩井に22年間勤務。人事部、ブラジル留学、大分県庁出向、

電力プロジェクト部、ニューヨーク店(5年半)、帰国後医療システム部課長

2003年 4月大分県知事選惜敗 11月衆院選・無所属で初当選後3期連続小選挙区当選

2009年～外務副大臣、外務大臣政務官、衆議院拉致問題特別委員長、

民主党政調会・外務部門長・防衛部門長等歴任

2014年～外務委員、経済産業委員、文部科学委員、科学技術特別委員等

2024年～小選挙区当選後、自民党に勝った無所属議員との「有志の会」代表に

初当選以降 小選挙区6回当選、九州比例区1回当選 現在7期目

各論と詳説は吉良州司のHPへ  
<https://kirashuji.com>

## 吉良州司の理念と基本政策

### 1. 「生活者主権の国創り」「将来世代優先の政治」「国民一人ひとりの幸せ感を追求する政治」

- 1)自民党の「業界優先政治」から、「生活者主権政治」へと大転換。物価高対策にも資する
- 2)子どもへの投資、大胆な子育て家計支援。政策判断は常に将来世代のためになるかを基準
- 3)自民党の表面的「経済成長至上主義」から「国民一人ひとりの幸せ感を追求する政治」へ

人口減少が進む中、マクロ経済数字拡大には限界があり、国民、将来世代一人ひとりの豊かさ、幸せ感を追求

### 2. 国民の命と健康と生活を最重視する政治

パンデミック時、災害時など危機に強い医療制度構築、緊急時に困窮する国民と事業者への支援の強化・迅速化

### 3. 幼児教育、学校教育、社会人の学び直しなど、生涯を通した教育の充実と人財育成

### 4. 地方の元気で、真に豊かな日本を創る

地域・地方が主役の国創り。国の権限、財源、一部課税権、生活分野の法律制定権を地域・地方に移譲

### 5. 5つの安全保障の確立(国防、エネルギー安全保障、食料安全保障、命と健康、防災)

### 6. 国際協調主義と独立自尊主義を共生させる現実的外交

### 7. 生活者目線の物価高対策。家計所得を最大化し、個人消費を増大させての成長経済

金利や量的緩和の適正化など生活者優先の経済・金融政策。賃金上昇と物価高対策で可処分所得拡大

### 8. ものづくり重視、資源小国日本の厳しさを直視した現実的産業政策とエネルギー政策

### 9. 科学技術立国(基礎研究投資、宇宙・環境・生命科学分野等の振興、核融合発電推進)

科学技術力で新規分野開拓と既存産業の振興と国際競争力向上。ノーベル賞を狙える研究者育成

### 10. 誰もが、何度も失敗しても何度もやり直せる活力ある社会の実現

厚いセーフティーネット構築を含む社会保障の充実。特に失業時の生活保障と学び直し支援の強化

吉  
良  
州  
司  
無  
所  
属

\*欄は記入しないでください

※受付日時	※受付番号	※受付者

# 大分県選挙管理委員会